【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月19日
【中間会計期間】	第25期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　小池　昌洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03-6704-7700
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループ　セクションチーフ　中田　進
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03-6704-7700
【事務連絡者氏名】	法務コンプライアンス部文書グループ　セクションチーフ　中田　進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		国際財務報告基準			
		第24期中	第25期中	第23期	第24期
連結会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
保険収益	(百万円)	3,746,597	4,223,634	7,396,221	7,693,560
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	609,173	683,838	596,330	750,700
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	(百万円)	443,458	478,401	450,423	531,255
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	(百万円)	715,658	236,243	126,980	1,492,628
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	7,503,671	7,917,426	7,085,055	7,955,554
総資産額	(百万円)	31,387,218	32,960,489	30,497,359	33,002,651
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	262.82	280.78	245.64	282.33
基本的1株当たり中間（当期）利益	(円)	15.45	16.79	15.42	18.62
希薄化後1株当たり中間（当期）利益	(円)	15.44	16.78	15.41	18.61
親会社所有者帰属持分比率	(%)	23.91	24.02	23.23	24.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,633,006	965,328	2,013,920	1,390,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△85,128	△120,547	△180,681	△402,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△330,801	△297,562	△1,223,919	△642,094
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	3,160,492	2,874,738	1,939,807	2,332,406
従業員数	(人)	51,987	67,449	51,436	67,526

(注) 1. 第24期より国際財務報告基準（以下、IFRS）に基づいて要約中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しています。
2. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っています。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり中間（当期）利益および希薄化後1株当たり中間（当期）利益を算定しています。
3. 従業員数は、就業人員数です。
4. 第24期中および第23期の従業員数は、日本基準による連結範囲に基づくものです。

回次		日本基準			
		第23期中	第24期中	第23期	第24期
連結会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
経常収益	（百万円）	4,342,147	4,367,813	8,440,114	8,872,277
正味収入保険料	（百万円）	2,697,943	2,685,894	5,305,182	5,566,337
経常利益	（百万円）	937,946	880,281	1,460,007	1,348,630
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	688,500	686,835	1,055,276	980,428
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	422,819	214,795	449,490	962,135
純資産額	（百万円）	5,356,889	5,025,075	5,103,545	5,457,571
総資産額	（百万円）	31,618,261	30,880,533	31,237,340	31,961,940
1株当たり純資産額	（円）	183.25	175.78	176.01	192.36
1株当たり中間（当期）純利益	（円）	23.42	23.94	36.14	34.37
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	16.95	16.25	16.25	16.96
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	507,711	597,317	1,345,080	584,259
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	811,495	1,068,611	164,619	639,725
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△758,658	△288,991	△1,188,437	△624,251
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	1,719,292	2,806,989	1,469,794	2,085,069
従業員数	（人）	44,626	51,987	51,436	51,717

（注）1．当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っています。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり中間（当期）純利益を算定しています。
2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3．従業員数は、就業人員数です。
4．第24期の日本基準による諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
営業収益	（百万円）	214,016	181,542	323,075	755,128	661,990
経常利益	（百万円）	195,587	161,617	299,081	715,917	616,247
中間（当期）純利益	（百万円）	180,935	161,071	298,352	698,090	616,081
資本金	（百万円）	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数	（千株）	1,978,000	1,934,000	1,934,000	1,934,000	1,934,000
純資産額	（百万円）	2,214,682	2,291,489	2,435,102	2,426,344	2,415,768
総資産額	（百万円）	2,331,388	2,398,572	2,581,390	2,440,631	2,551,233
1株当たり配当額	（円）	81.00	105.50	122.50	172.00	218.00
自己資本比率	（%）	94.99	95.54	94.33	99.41	94.69
従業員数	（人）	1,204	1,316	1,381	1,232	1,339

（注）従業員数は、就業人員数です。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より、事業部体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の4区分から、「国内保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション事業」の3区分に変更しています。詳細は、「第4　経理の状況　1　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　5．セグメント情報　(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、定量的リスク管理においては、リスクを99.5%バリューアットリスク（VaR）（注）1で定量評価し、実質純資産（注）2をリスク量で除したエコノミック・ソルベンシー・レシオ（以下「ESR」といいます）の水準により、資本の十分性を確認するとともに、事業投資機会や今後の市場環境の見通し等を総合的に勘案して資本政策を決定しています。

東京海上グループのESRのターゲットは、AA格相当の資本水準を維持することを目的として、190%以上と設定しています。2026年3月31日時点のESRは268%でしたが、2026年9月30日時点においては276%であり、資本が十分な水準にあることを確認しています。また、2026年11月19日付で新たに2,800億円（上限額）の自己株式を取得することを決定しており、これを実施した場合のESRは266%となります。

（注）1. 将来の一定期間のうちに、一定の確率の範囲内で被る可能性のある最大損失額のことをいいます。99.5%VaRとは、今後1年間の損失が99.5%の確率でその額以内に収まる金額水準です。
2. 財務会計上の連結純資産に、生保保有契約価値の加算やのれんの控除等の調整を加えて算出します。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇の影響を受けたものの、米国を中心とする旺盛なAI関連の設備投資が下支えとなり、全体として底堅く推移しました。わが国経済は、政府のエネルギー支援策等に下支えされ、緩やかな成長となりました。

このような情勢のもと当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減	増減率
保険収益およびソリューション事業における売上収益	3,864,844	4,348,472	483,628	12.5%
保険サービス損益	598,887	695,881	96,994	16.2%
金融損益	211,638	238,602	26,964	12.7%
親会社の所有者に帰属する中間利益	443,458	478,401	34,943	7.9%
修正純利益（注）	482,440	524,752	42,311	8.8%

(注) 修正純利益は当社グループ全体の業績を示す経営指標であり、親会社の所有者に帰属する中間利益からALM＊・ヘッジ関連損益、キャピタル損益、事業投資関連損益を控除したものです。

＊Asset Liability Management：資産・負債総合管理

保険収益およびソリューション事業における売上収益は、海外保険事業における増収を主因として、前中間連結会計期間に比べて4,836億円増加し、4兆3,484億円となりました。保険サービス損益は、国内保険事業における自動車保険の料率改定効果や火災保険の収支改善に加え、北米の子会社における良好な保険引受成績等により、前中間連結会計期間に比べて969億円増加し、6,958億円となりました。

金融損益は、国内保険事業における債券売却損の減少等により、前中間連結会計期間に比べて269億円増加し、2,386億円となりました。

修正純利益は、上記の影響により前中間連結会計期間に比べて423億円増加し、5,247億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、事業部体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の4区分から、「国内保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション事業」の3区分に変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

[国内保険事業]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減	増減率
保険収益	1,635,176	1,709,800	74,623	4.6%
うち国内損害保険	1,502,754	1,574,311	71,556	4.8%
うち国内生命保険	132,421	135,488	3,066	2.3%
修正純利益	157,760	182,992	25,231	16.0%
うち国内損害保険	120,296	138,149	17,853	14.8%
うち国内生命保険	37,464	44,843	7,378	19.7%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）	増減	増減率
CSM残高（国内生命保険）（注）	1,149,767	1,145,869	△3,897	△0.3%

(注) CSM：Contractual Service Margin（契約上のサービス・マージン）

国内保険事業は、日本国内における自動車保険、火災保険、新種保険等の損害保険引受業務、終身保険、定期保険、医療保険等の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。国内保険事業における保険収益は、前中間連結会計期間に比べて746億円増加し、1兆7,098億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて252億円増加し、1,829億円となりました。

なお、国内保険事業については、その内訳として国内損害保険および国内生命保険を参考で開示しています。

国内損害保険については、保険収益は、前中間連結会計期間に比べて715億円増加し、1兆5,743億円となりました。修正純利益は、自動車保険の料率改定効果や火災保険の収支改善を主因として、前中間連結会計期間に比べて178億円増加し、1,381億円となりました。

国内生命保険については、保険収益は、前中間連結会計期間に比べて30億円増加し、1,354億円となりました。修正純利益は、CSM償却額の増加等により、前中間連結会計期間に比べて73億円増加し、448億円となりました。CSM残高は、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、1兆1,458億円となりました。

[海外保険事業]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減	増減率
保険収益	2,145,471	2,532,154	386,682	18.0%
修正純利益	320,385	342,405	22,019	6.9%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

海外保険事業については、保険収益は、前中間連結会計期間に比べて3,866億円増加し、2兆5,321億円となりました。修正純利益は、円安や北米の子会社における良好な保険引受成績等により、前中間連結会計期間に比べて220億円増加し、3,424億円となりました。

[ソリューション事業]

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	増減	増減率
売上収益	130,540	136,132	5,592	4.3%
修正純利益	2,094	2,189	94	4.5%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

ソリューション事業については、売上収益は、前中間連結会計期間に比べて55億円増加し、1,361億円となりました。修正純利益は、前中間連結会計期間に比べて0億円増加し、21億円となりました。

(2) 財政状態の状況

［資産］

当中間連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて421億円減少し、32兆9,604億円となりました。

［負債］

当中間連結会計期間末の負債合計は、保険契約負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて447億円減少し、24兆9,054億円となりました。

［資本］

当中間連結会計期間末の資本合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて26億円増加し、8兆550億円となりました。

(3) ソルベンシー・マージン比率

当社の連結ソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりです。

保険会社及び保険会社グループ（以下、「保険会社等」という。）は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（＝ソルベンシー・マージン）を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。当該比率は、行政当局である金融庁が保険会社等を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつです。

この比率が100%以上あれば、その保険会社等は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

当社の連結ソルベンシー・マージン比率（2026年9月末基準）は、保険業法等に基づき2026年12月末までに開示します。なお、早期是正措置の発動基準（100%）を上回る見込みです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内外で保険業を中心として事業を推進した結果、前中間連結会計期間に比べて6,676億円収入が減少し、9,653億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて354億円支出が増加し、1,205億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて332億円支出が減少し、2,975億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5,423億円増加し、2兆8,747億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、当社グループは、企業価値を的確に把握しその拡大に努める観点から、グループ全体の業績を示す経営指標として修正純利益および修正ROEを掲げています。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、当事業年度の修正純利益は9,500億円を見込んでいましたが、国内外の自然災害による保険金支払見込額の減少や金利上昇に伴う保険負債の割引影響の拡大等を主因として、本半期報告書提出日現在においては9,700億円を見込んでいます。修正ROEは13.0%を見込んでいましたが、修正純利益の増加および修正純資産の減少により13.4%を見込んでいます。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は679百万円であり、これは主にソリューション事業に含まれる、ID&Eホールディングス株式会社傘下で建設コンサルティング事業を展開する日本工営株式会社によるものです。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 （株）
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

（注）2026年8月25日開催の取締役会における決議に基づき、2026年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更を行い、発行可能株式総数を92,000,000,000株増加させて100,000,000,000株としています。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末（2026年9月30日）現在発行数 （株）	提出日（2026年11月19日）現在発行数 （株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,934,000,000	29,010,000,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	1,934,000,000	29,010,000,000	―	―

（注）提出日現在の発行済株式総数が中間会計期間末現在から増加しているのは、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行ったためです。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2026年8月31日 （注）1	―	1,934,000,000	―	150,000	△1,473,985	37,500

（注）1．会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えたものです。
2．2026年8月25日開催の取締役会決議により、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式総数は27,076,000,000株増加し、29,010,000,000株となっています。

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号　赤坂インターシティAIR	316,366	16.82
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	140,052	7.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟）	65,602	3.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟）	49,521	2.63
MOXLEY AND CO LLC （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	383 MADISON AVENUE, FLOOR 11 NEW YORK, NEW YORK 10179 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目4番5号　決済事業部）	40,738	2.17
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟）	32,100	1.71
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番1号　品川インターシティA棟）	27,679	1.47
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号　常盤橋タワー　東京海上日動火災保険株式会社人事企画部（TCS給与厚生グループ）	26,935	1.43
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	26,124	1.39
バークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	23,700	1.26
計	―	748,821	39.81

（注）1. MOXLEY AND CO LLCは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。
2. 当社は、自己株式52,908千株を保有していますが、本表には記載していません。

3. 2024年6月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2024年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、［大株主の状況］表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数（株）	発行済株式総数に対する保有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	42,056,700	2.13
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国　アムステルダム　HA1096 アムステルプレイン　1	5,365,867	0.27
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	6,189,079	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート　161、2500号	2,374,100	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク2　1階	16,689,212	0.84
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	38,777,300	1.96
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	27,071,723	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー　12	2,124,672	0.11
計	―	140,648,653	7.11

（注）発行済株式総数は、1,978,000,000株（2024年5月31日現在）が使用されています。

4. 2025年9月19日付で三井住友信託銀行株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2025年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、［大株主の状況］表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数（株）	発行済株式総数に対する保有株式数の割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	59,617,164	3.08
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	38,892,300	2.01
計	―	98,509,464	5.09

（注）発行済株式総数は、1,934,000,000株（2025年9月15日現在）が使用されています。

5. 2026年1月5日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2025年12月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、［大株主の状況］表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数（株）	発行済株式総数に対する保有株式数の割合（%）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	23,546,700	1.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	45,503,800	2.35
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	22,101,300	1.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	2,437,450	0.13
計	―	93,589,250	4.84

（注）発行済株式総数は、1,934,000,000株（2025年12月22日現在）が使用されています。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,928,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,876,909,700	18,769,097	—
単元未満株式	普通株式 4,162,200	—	—
発行済株式総数	1,934,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,769,097	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式7,800株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれています。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	52,908,600	—	52,908,600	2.74
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	19,500	—	19,500	0.00
計	—	52,928,100	—	52,928,100	2.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、要約中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しています。

1．要約中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第5編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編および第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）の要約中間連結財務諸表および中間会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産			
現金及び現金同等物		2,332,406	2,874,738
デリバティブ資産	8	328,026	490,856
投資有価証券	8	21,062,726	20,461,870
貸付金	8	2,852,633	2,750,470
その他の金融資産		1,104,332	1,039,246
再保険契約資産	7	2,443,534	2,425,588
保険契約資産	7	39,956	21,873
持分法で会計処理されている投資		145,693	152,824
投資不動産		68,979	69,303
有形固定資産		318,913	327,834
使用権資産		119,898	120,625
無形資産		1,579,868	1,583,619
退職給付に係る資産		30	181
未収法人所得税等		17,269	26,485
繰延税金資産		43,464	37,673
その他の資産		234,477	274,315
売却目的保有資産		310,437	302,983
資産合計		33,002,651	32,960,489
負債			
レポ取引及び他の類似の担保付借入		61,648	61,408
デリバティブ負債	8	270,398	317,493
投資契約負債	8	1,178,840	1,161,073
社債及び借入金	8	598,007	587,153
リース負債		128,939	129,461
その他の金融負債		945,701	1,050,214
保険契約負債	7	20,219,118	19,994,122
再保険契約負債	7	15,308	23,533
退職給付に係る負債		217,135	214,222
未払法人所得税等		113,570	163,928
引当金		44,079	46,936
繰延税金負債		800,523	743,424
その他の負債		357,007	412,514
負債合計		24,950,280	24,905,487
資本			
資本金	10	150,000	150,000
利益剰余金		7,013,113	7,520,581
自己株式	10	△304,160	△391,742
その他の資本の構成要素		1,096,601	638,587
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,955,554	7,917,426
非支配持分		96,816	137,575
資本合計		8,052,371	8,055,001
負債及び資本合計		33,002,651	32,960,489

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
保険収益	7	3,746,597	4,223,634
保険サービス費用	7	△2,950,546	△3,295,127
再保険損益	7	△197,163	△232,625
保険サービス損益		598,887	695,881
金利収益	9	390,799	413,943
その他の投資損益	9	251,457	190,166
投資経費	9	△30,819	△31,102
投資損益		611,437	573,007
保険金融費用（純額）	9	△428,603	△371,273
再保険金融収益（純額）	9	28,805	36,869
保険金融損益		△399,798	△334,404
金融損益		211,638	238,602
一般管理費		△336,135	△395,368
その他の金融費用		△14,575	△15,387
その他の収益		166,875	200,871
その他の費用		△23,558	△46,675
持分法による投資損益		6,042	5,914
税引前中間利益		609,173	683,838
法人所得税費用		△141,093	△169,405
中間利益		468,080	514,433
中間利益の帰属			
親会社の所有者		443,458	478,401
非支配持分		24,622	36,031
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	12	15.45	16.79
希薄化後１株当たり中間利益（円）	12	15.44	16.78

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
中間利益		468,080	514,433
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
資本性金融商品に対する投資		254,704	76,701
確定給付制度の再測定		△786	△320
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		44	134
純損益に振り替えられることのない項目合計		253,962	76,514
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
負債性金融商品に対する投資		△48,931	△530,618
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,859	△14,548
在外営業活動体の換算差額		△12,005	△60,532
保険契約に係る割引率変動差額		96,685	338,473
再保険契約に係る割引率変動差額		△17,252	△54,700
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△2,899	497
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		20,456	△321,429
その他の包括利益		274,419	△244,914
中間包括利益		742,499	269,518
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		715,658	236,243
非支配持分		26,841	33,274

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素			
		資本金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高		150,000	6,370,865	△53,643	1,383,941	－	△1,311,070	5,877
中間包括利益								
中間利益			443,458					
その他の包括利益					254,712	△787	△51,253	4,859
中間包括利益合計		－	443,458	－	254,712	△787	△51,253	4,859
所有者との取引額等								
剰余金の配当	11		△174,979					
自己株式の取得	10			△121,589				
自己株式の処分	10		174	826				
株式報酬取引			△389					
支配継続子会社に対する持分変動			△1,022					
企業結合による変動								
利益剰余金への振替			380,447		△381,234	787		
その他			△62					
所有者との取引額等合計		－	204,167	△120,763	△381,234	787	－	－
期末残高		150,000	7,018,491	△174,406	1,257,419	－	△1,362,324	10,737

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	保険契約／再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
期首残高		△33,959	573,044	617,833	7,085,055	27,613	7,112,669
中間包括利益							
中間利益				－	443,458	24,622	468,080
その他の包括利益		△15,074	79,742	272,200	272,200	2,219	274,419
中間包括利益合計		△15,074	79,742	272,200	715,658	26,841	742,499
所有者との取引額等							
剰余金の配当	11			－	△174,979	△870	△175,849
自己株式の取得	10			－	△121,589		△121,589
自己株式の処分	10			－	1,000		1,000
株式報酬取引				－	△389		△389
支配継続子会社に対する持分変動				－	△1,022	△13,390	△14,413
企業結合による変動				－	－	33	33
利益剰余金への振替				△380,447	－		－
その他				－	△62	8,397	8,334
所有者との取引額等合計		－	－	△380,447	△297,042	△5,831	△302,873
期末残高		△49,034	652,787	509,586	7,503,671	48,623	7,552,295

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素			
		資本金	利益剰余金	自己株式	資本性金融商品に対する投資	確定給付制度の再測定	負債性金融商品に対する投資	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高		150,000	7,013,113	△304,160	1,342,464	－	△1,431,764	11,326
中間包括利益								
中間利益			478,401					
その他の包括利益					75,056	△326	△523,965	△14,548
中間包括利益合計		－	478,401	－	75,056	△326	△523,965	△14,548
所有者との取引額等								
剰余金の配当	11		△211,332					
自己株式の取得	10			△355,758				
自己株式の処分	10		20,273	268,176				
株式報酬取引			△445					
支配継続子会社に対する持分変動								
利益剰余金への振替			215,856		△216,182	326		
その他			4,714					
所有者との取引額等合計		－	29,065	△87,581	△216,182	326	－	－
期末残高		150,000	7,520,581	△391,742	1,201,338	－	△1,955,730	△3,221

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	保険契約／再保険契約に係る割引率変動差額	合計			
期首残高		312,970	861,605	1,096,601	7,955,554	96,816	8,052,371
中間包括利益							
中間利益				－	478,401	36,031	514,433
その他の包括利益		△60,991	282,617	△242,157	△242,157	△2,756	△244,914
中間包括利益合計		△60,991	282,617	△242,157	236,243	33,274	269,518
所有者との取引額等							
剰余金の配当	11			－	△211,332	△730	△212,063
自己株式の取得	10			－	△355,758		△355,758
自己株式の処分	10			－	288,450		288,450
株式報酬取引				－	△445		△445
支配継続子会社に対する持分変動				－	－	△565	△565
利益剰余金への振替				△215,856	－		－
その他				－	4,714	8,780	13,495
所有者との取引額等合計		－	－	△215,856	△274,372	7,484	△266,887
期末残高		251,979	1,144,222	638,587	7,917,426	137,575	8,055,001

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		609,173	683,838
減価償却費及び償却費		82,887	107,559
減損損失		40	70
金利収益		△390,799	△413,943
配当収益		△39,222	△33,222
金利費用		14,646	15,360
固定資産関係損益		△406	1,059
持分法による投資損益		△6,042	△5,914
投資有価証券の増減		911,486	△40,687
貸付金の増減		55,628	67,605
デリバティブ資産及び負債の増減		△12,641	△103,749
保険契約負債及び資産の増減		431,785	370,288
再保険契約資産及び負債の増減		△200,489	△65,718
投資契約負債の増減		121,044	898
退職給付に係る負債及び資産の増減		△4,021	△3,288
引当金の増減		352	3,058
その他		△10,495	188,335
小計		1,562,927	771,551
利息の受取額		365,095	382,561
配当金の受取額		41,430	36,056
利息の支払額		△15,013	△15,266
法人所得税等の支払額		△321,432	△209,574
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,633,006	965,328

（単位：百万円）

	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△30,378	△22,398
有形固定資産の売却による収入		3,060	411
無形資産の取得による支出		△58,126	△54,384
子会社の取得による支出		△1,476	△46,187
子会社の売却による収入		－	4,546
その他		1,792	△2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,128	△120,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
レポ取引及びその他の類似の担保付借入の純増減額		△332	94
借入による収入		813,431	887,825
借入金の返済による支出		△822,916	△893,175
社債の発行による収入		999	－
社債の償還による支出		△1,000	－
リース負債の返済による支出		△17,671	△20,512
自己株式の処分による収入		457	287,658
自己株式の取得による支出		△121,589	△355,758
配当金の支払額		△174,796	△211,104
非支配持分への配当金の支払額		△867	△713
非支配持分からの払込みによる収入		8,257	9,256
非支配持分への払戻による支出		△315	△857
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△14,458	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		△330,801	△297,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,608	△4,886
現金及び現金同等物の増減額		1,220,684	542,332
現金及び現金同等物の期首残高		1,939,807	2,332,406
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,160,492	2,874,738

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

東京海上ホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（https://www.tokiomarinehd.com/）で開示しています。

本要約中間連結財務諸表は当社および子会社ならびに関連会社、共同支配企業に対する持分から構成されています。当社グループは、国内保険事業、海外保険事業およびソリューション事業を営んでいます。詳細は、「5．セグメント情報」をご参照ください。

2．要約中間連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第3号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、国際会計基準第34号に準拠して作成しています。なお、要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月19日にグループCEO 代表取締役社長 小池 昌洋およびグループCFO 常務執行役員 遠藤 良成によって承認されています。

(2) 表示通貨および単位

本要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満の端数を切捨てています。

3．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算出しています。

4．重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、当社グループの会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っており、実際の業績は当該見積りとは異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために経営成績を定期的に検討している構成単位です。

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し事業活動を展開しており、「国内保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内保険事業」は、日本国内における自動車保険、火災保険、新種保険等の損害保険引受業務、終身保険、定期保険、医療保険等の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外における超過額労働者災害補償保険やメディカルストップロス保険等のスペシャルティ分野をはじめとする損害保険・生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「ソリューション事業」は、コンサルティング業、投資顧問業、投資信託委託業、介護事業を中心に事業を行っています。

(2) 報告セグメントごとの収益費用（純額）、利益その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3．重要性がある会計方針」における記載と同一です。セグメント間の内部取引金額は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループは、各事業の業績を評価する指標として修正純利益を用いており、当該指標を報告セグメントの利益としています。修正純利益は、親会社の所有者に帰属する中間利益から以下を控除しています。

・ALM（注）・ヘッジ関連損益：ALM目的の債券およびデリバティブ取引から生じる売却損益・評価損益等

・キャピタル損益：金融商品等から生じる売却損益・評価損益・予想信用損失等（ALM・ヘッジ関連を除く）

・事業投資関連損益：事業投資に係る無形資産の償却費およびのれん・無形資産の減損損失等

(注) Asset Liability Management：資産・負債総合管理

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、事業部体制の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の4区分から、「国内保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション事業」の3区分に変更しています。また、報告セグメントの利益を親会社の所有者に帰属する当期利益から、当社グループにおける各事業の成果をより適切に示す指標である修正純利益に変更しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(4) 報告セグメントごとの損益等に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）2	連結合計
		国内保険事業		海外保険事業	ソリューション事業	計		
		国内損害保険（注）1	国内生命保険（注）1					
保険収益	1,635,176	1,502,754	132,421	2,145,471	－	3,780,648	△34,050	3,746,597
保険サービス費用	△1,368,034	△1,288,466	△79,567	△1,609,716	－	△2,977,751	27,204	△2,950,546
再保険損益	△86,489	△89,790	3,301	△117,520	－	△204,009	6,845	△197,163
保険サービス損益	180,653	124,497	56,155	418,234	－	598,887	－	598,887
金利収益	83,190	38,160	45,030	307,451	243	390,886	△87	390,799
その他の投資損益	65,702	34,214	31,773	188,640	1,003	255,346	△3,888	251,457
投資経費	△9,481	△7,534	△1,947	△25,059	－	△34,540	3,721	△30,819
投資損益	139,411	64,841	74,856	471,033	1,246	611,691	△254	611,437
保険金融費用（純額）	△116,834	△15,990	△100,844	△315,421	－	△432,256	3,652	△428,603
再保険金融収益（純額）	7,923	197	7,725	24,535	－	32,458	△3,652	28,805
保険金融損益	△108,911	△15,793	△93,118	△290,886	－	△399,798	－	△399,798
金融損益	30,499	49,047	△18,262	180,146	1,246	211,893	△254	211,638
一般管理費	△5,826	△7,789	△310	△225,682	△122,738	△354,247	18,111	△336,135
その他の金融費用（注）3	△2,382	△2,346	△39	△16,029	△448	△18,861	4,285	△14,575
その他の収益	6,650	8,217	423	50,696	125,460	182,807	△15,932	166,875
その他の費用	△3,458	△2,613	△845	△19,078	△128	△22,665	△893	△23,558
持分法による投資損益	267	267	－	5,855	△80	6,042	－	6,042
税引前中間利益	206,403	169,281	37,122	394,141	3,310	603,855	5,318	609,173
法人所得税費用	△55,457	△44,739	△10,718	△79,667	△2,097	△137,222	△3,871	△141,093
中間利益	150,945	124,541	26,404	314,473	1,213	466,633	1,446	468,080
非支配持分に帰属する中間利益(△は損失)	54	54	－	25,390	△329	25,116	△494	24,622
親会社の所有者に帰属する中間利益	150,891	124,487	26,404	289,083	1,542	441,517	1,941	443,458
（－）ALM・ヘッジ関連損益	△11,835	△376	△11,458	－	－	△11,835	－	△11,835
（－）キャピタル損益	4,965	4,567	397	△13,693	△2	△8,729	△258	△8,988
（－）事業投資関連損益	－	－	－	△17,609	△549	△18,158	－	△18,158
修正純利益	157,760	120,296	37,464	320,385	2,094	480,240	2,199	482,440

(注) 1．国内損害保険および国内生命保険は、報告セグメントである国内保険事業の内訳として参考で表示しています。

2．調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。

3．その他の金融費用には金利費用が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）2	連結合計
	国内保険事業			海外保険事業	ソリューション事業	計		
		国内損害保険（注）1	国内生命保険（注）1					
保険収益	1,709,800	1,574,311	135,488	2,532,154	－	4,241,954	△18,320	4,223,634
保険サービス費用	△1,429,092	△1,341,481	△87,610	△1,909,190	－	△3,338,282	43,155	△3,295,127
再保険損益	△69,214	△83,047	13,833	△138,576	－	△207,790	△24,835	△232,625
保険サービス損益	211,493	149,782	61,710	484,388	－	695,881	－	695,881
金利収益	86,878	40,224	46,681	326,822	169	413,870	72	413,943
その他の投資損益	111,990	21,472	90,792	78,503	△235	190,258	△92	190,166
投資経費	△8,856	△7,441	△1,415	△24,623	－	△33,480	2,378	△31,102
投資損益	190,012	54,255	136,058	380,702	△66	570,648	2,359	573,007
保険金融費用（純額）	△135,340	△16,051	△119,288	△234,601	－	△369,941	△1,332	△371,273
再保険金融収益（純額）	16,895	58	16,836	18,641	－	35,536	1,332	36,869
保険金融損益	△118,444	△15,992	△102,452	△215,959	－	△334,404	－	△334,404
金融損益	71,567	38,263	33,605	164,742	△66	236,243	2,359	238,602
一般管理費	△8,658	△10,070	△717	△276,839	△128,724	△414,223	18,854	△395,368
その他の金融費用（注）3	△3,580	△3,300	△313	△15,319	△550	△19,450	4,063	△15,387
その他の収益	8,882	9,814	930	77,027	132,080	217,990	△17,118	200,871
その他の費用	△4,966	△3,421	△1,545	△41,531	△151	△46,650	△25	△46,675
持分法による投資損益	279	279	－	5,640	△5	5,914	－	5,914
税引前中間利益	275,016	181,346	93,670	398,108	2,580	675,705	8,132	683,838
法人所得税費用	△77,338	△50,009	△27,328	△83,328	△445	△161,112	△8,292	△169,405
中間利益	197,678	131,336	66,341	314,779	2,135	514,592	△159	514,433
非支配持分に帰属する中間利益（△は損失）	－	－	－	36,030	△54	35,976	54	36,031
親会社の所有者に帰属する中間利益	197,678	131,336	66,341	278,748	2,189	478,616	△214	478,401
（－）ALM・ヘッジ関連損益	24,975	△385	25,361	－	－	24,975	－	24,975
（－）キャピタル損益	△10,289	△6,426	△3,862	△40,847	－	△51,137	△0	△51,137
（－）事業投資関連損益	－	－	－	△22,809	－	△22,809	2,620	△20,188
修正純利益	182,992	138,149	44,843	342,405	2,189	527,586	△2,834	524,752

（注）1．国内損害保険および国内生命保険は、報告セグメントである国内保険事業の内訳として参考で表示しています。

2．調整額は、セグメント間取引の消去額および各報告セグメントに帰属しない損益が含まれています。

3．その他の金融費用には金利費用が含まれています。

6．企業結合等

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2026年1月30日付で行ったAgrihedge，Inc.の取得に係る企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において確定しています。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じていません。

7．保険契約

(1) 割引率

IFRS第17号では、見積られた将来キャッシュ・フローを、報告日時点の割引率（イールド・カーブ）により割引いて保険負債を算出します。

割引率は、国債金利に基づく無リスク金利（イールド・カーブ）に、保険負債の流動性を反映した非流動性プレミアムを加えて作成しています。

非流動性プレミアムは、原則としてボトムアップアプローチで測定しており、一部の商品（年金商品等）については、保有資産を参照ポートフォリオとするトップダウンアプローチも使用しています。

また、市場で観察できない超長期の割引率に関しては、主に市場で観察されるイールド・カーブに基づき生成しています。

主要通貨の将来のキャッシュ・フローを割引くために使用されたイールド・カーブは以下のとおりです。

前連結会計年度（2026年3月31日）

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	1.17%	1.84%	2.43%	3.41%	3.88%
USD（年金）	4.95%	5.21%	5.64%	6.45%	6.36%
USD（年金以外）	3.90% ～ 4.17%	4.19% ～ 4.46%	4.62% ～ 4.89%	5.40% ～ 5.67%	5.24% ～ 5.51%
GBP	4.86%	4.93%	5.56%	6.18%	6.25%

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

	1年	5年	10年	20年	30年
JPY	1.75%	2.43%	3.10%	4.00%	4.33%
USD（年金）	5.87%	6.45%	6.68%	7.25%	7.10%
USD（年金以外）	4.98% ～ 5.04%	5.53% ～ 5.60%	5.76% ～ 5.83%	6.29% ～ 6.41%	6.08% ～ 6.25%
GBP	5.01%	5.69%	6.03%	6.65%	6.67%

(2) 保険収益

保険収益の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
PAAを適用せずに測定している保険契約に係る収益（注）	597,041	630,592
残存カバーに係る負債の変動額	494,458	510,150
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	104,360	102,355
非金融リスクに係るリスク調整の解放	14,000	13,764
予想発生保険金及び維持費	368,855	390,695
その他	7,241	3,334
保険獲得キャッシュ・フローの回収	102,582	120,442
PAAを適用して測定している保険契約に係る収益	3,149,556	3,593,041
保険収益合計	3,746,597	4,223,634

(注) PAA：Premium Allocation Approach（保険料配分アプローチ）

(3) 保険契約の調整表

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約の帳簿価額の変動と、キャッシュ・フローや収益および費用との関連を示す調整表です。

a．残存カバーに係る負債および発生保険金に係る負債の変動

以下は、発行した保険契約および保有する再保険契約の帳簿価額の変動を、残存カバーに係る負債（損失要素を除く）、損失要素および発生保険金に係る負債の変動ごとに示しています。

(a) 発行した保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△99,006	621	296	83,255	55	△14,776
保険契約負債	13,225,712	69,179	535,035	5,399,525	127,943	19,357,397
期首残高純額（△は資産）	13,126,706	69,801	535,331	5,482,781	127,999	19,342,621
保険収益	△3,746,597	―	―	―	―	△3,746,597
保険サービス費用	718,410	9,052	317,180	1,901,530	4,371	2,950,546
発生保険金及び維持費	―	△4,076	324,337	1,928,685	13,194	2,262,140
保険獲得キャッシュ・フローの償却	718,410	―	―	―	―	718,410
過年度の発生保険金に係る負債の変動	―	―	△7,156	△27,154	△8,822	△43,134
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	―	13,129	―	―	―	13,129
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	―	―	―	―	―	―
保険サービス損益	△3,028,186	9,052	317,180	1,901,530	4,371	△796,051
保険金融収益または費用	169,058	2,170	△75	113,982	2,982	288,118
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△2,859,128	11,223	317,105	2,015,512	7,353	△507,932
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△526,547	―	512,661	13,885	―	―
キャッシュ・フロー	3,488,447	―	△822,803	△1,861,277	―	804,367
保険料の受取額	4,263,947	―	―	―	―	4,263,947
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△775,500	―	―	―	―	△775,500
保険金および維持費の支払	―	―	△822,803	△1,861,277	―	△2,684,080
その他	△2,170	△830	△4,757	2,032	△1,410	△7,136
為替換算調整	14,808	77	60	△10,881	1,638	5,703
期末残高純額（△は資産）	13,242,117	80,272	537,598	5,642,053	135,581	19,637,623
保険契約資産	△154,527	408	271	120,624	101	△33,122
保険契約負債	13,396,644	79,864	537,327	5,521,428	135,479	19,670,745

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失要素以外	損失要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
保険契約資産	△109,358	1,498	86	67,730	85	△39,956
保険契約負債	13,526,279	81,539	504,607	5,960,977	145,713	20,219,118
期首残高純額（△は資産）	13,416,921	83,038	504,694	6,028,708	145,798	20,179,161
保険収益	△4,223,634	－	－	－	－	△4,223,634
保険サービス費用	817,315	4,868	353,063	2,121,265	△1,385	3,295,127
発生保険金及び維持費	－	△6,753	359,743	2,194,479	15,589	2,563,058
保険獲得キャッシュ・フローの償却	817,315	－	－	－	－	817,315
過年度の発生保険金に係る負債の変動	－	－	△6,679	△73,214	△16,975	△96,869
不利な契約に係る損失及び損失の戻入	－	11,622	－	－	－	11,622
保険契約グループ認識前の保険獲得キャッシュ・フローに係る資産の減損損失とその戻入	－	－	－	－	－	－
保険サービス損益	△3,406,318	4,868	353,063	2,121,265	△1,385	△928,507
保険金融収益または費用	△27,194	466	△2,065	△47,206	△1,712	△77,711
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	△3,433,512	5,335	350,997	2,074,058	△3,097	△1,006,218
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	△562,086	－	546,933	15,153	－	－
キャッシュ・フロー	3,910,384	－	△881,928	△2,089,937	－	938,518
保険料の受取額	4,775,180	－	－	－	－	4,775,180
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△864,796	－	－	－	－	△864,796
保険金および維持費の支払	－	－	△881,928	△2,089,937	－	△2,971,866
その他	△9,780	575	△1,775	△10,804	1,694	△20,089
為替換算調整	△55,347	△697	1,042	△64,817	697	△119,121
期末残高純額（△は資産）	13,266,578	88,252	519,964	5,952,360	145,093	19,972,249
保険契約資産	△129,334	790	△3,944	110,488	127	△21,873
保険契約負債	13,395,913	87,462	523,909	5,841,871	144,966	19,994,122

(b) 保有する再保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△575,344	△7,253	△12,790	△1,044,467	△42,751	△1,682,607
再保険契約負債	30,816	△1	△31	△16,669	△94	14,019
期首残高純額（△は資産）	△544,528	△7,255	△12,821	△1,061,136	△42,845	△1,668,587
支払った再保険料のうち損益認識した金額	448,553	－	－	－	－	448,553
再保険者からの回収額	△0	△1,015	△18,946	△232,929	1,501	△251,389
発生保険金及び維持費の回収	－	1,379	△18,897	△224,373	△5,639	△247,530
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	－	－	△49	△8,642	7,141	△1,550
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	－	13	－	－	－	13
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	－	△2,325	－	－	－	△2,325
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	－	△0	－	－	－	△0
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	－	△82	－	－	－	△82
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△0	－	△0	86	－	86
再保険損益	448,553	△1,015	△18,946	△232,929	1,501	197,163
再保険金融収益または費用	19,533	△494	23	△22,487	△1,336	△4,761
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	468,087	△1,510	△18,922	△255,416	165	192,402
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	17,943	－	△15,197	△2,746	－	－
キャッシュ・フロー	△627,904	－	29,536	227,664	－	△370,704
再保険料の支払額	△627,904	－	－	－	－	△627,904
再保険回収額	－	－	29,536	227,664	－	257,200
その他	2,474	△0	0	△1,186	1,304	2,592
為替換算調整	△1,013	△159	△253	2,439	△1,180	△168
期末残高純額（△は資産）	△684,941	△8,925	△17,658	△1,090,383	△42,557	△1,844,465
再保険契約資産	△715,429	△8,918	△17,547	△1,071,221	△42,320	△1,855,438
再保険契約負債	30,488	△6	△110	△19,161	△236	10,973

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	残存カバーに係る負債		発生保険金に係る負債			合計
				PAA適用契約		
	損失回収要素以外	損失回収要素	PAA適用契約以外	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	
再保険契約資産	△1,328,623	△10,804	△13,385	△1,048,561	△42,159	△2,443,534
再保険契約負債	31,857	△35	△210	△16,037	△264	15,308
期首残高純額（△は資産）	△1,296,766	△10,839	△13,596	△1,064,599	△42,424	△2,428,226
支払った再保険料のうち損益認識した金額	522,180	－	－	－	－	522,180
再保険者からの回収額	△1,044	△4,797	△16,539	△268,543	1,370	△289,555
発生保険金及び維持費の回収	－	1,839	△17,753	△277,852	△5,251	△299,017
過年度の発生保険金に係る期待回収額の変動	－	－	1,213	9,203	6,621	17,039
PAA適用契約に係る損失回収要素の変動	－	△183	－	－	－	△183
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する損失回収要素の認識	－	△5,602	－	－	－	△5,602
PAA適用契約以外に係る損失回収要素の戻入	－	－	－	－	－	－
PAA適用契約以外に係る不利な契約に起因する履行キャッシュ・フローの変動	－	△850	－	－	－	△850
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△1,044	－	△0	104	－	△939
再保険損益	521,135	△4,797	△16,539	△268,543	1,370	232,625
再保険金融収益または費用	40,921	48	△502	△186	143	40,424
純損益及びその他の包括利益で認識される変動合計	562,057	△4,749	△17,042	△268,730	1,513	273,049
保険サービス損益から控除された投資要素および保険料の払戻	48,617	－	△46,710	△1,906	－	－
キャッシュ・フロー	△570,349	－	62,793	242,195	－	△265,359
再保険料の支払額	△570,349	－	－	－	－	△570,349
再保険回収額	－	－	62,793	242,195	－	304,989
その他	2,252	△112	△8,233	12,654	425	6,987
為替換算調整	△505	1	145	13,390	△1,538	11,494
期末残高純額（△は資産）	△1,254,692	△15,699	△22,643	△1,066,995	△42,023	△2,402,054
再保険契約資産	△1,350,473	△15,668	△22,358	△995,426	△41,661	△2,425,588
再保険契約負債	95,780	△30	△285	△71,568	△362	23,533

b．PAAを適用せずに測定している保険契約の測定要素別の変動

以下は、PAAを適用せずに測定している発行した保険契約および保有している再保険契約の変動について、測定要素（将来キャッシュ・フローの期待現在価値、非金融リスクに係るリスク調整、CSM）別に示しています。

(a) 発行した保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
				修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△28,130	1,585	16,926	14,215	3	2,706	△9,617
保険契約負債	10,905,972	252,316	1,542,896	561,600	781,356	199,939	12,701,185
期首残高純額（△は資産）	10,877,842	253,902	1,559,823	575,816	781,360	202,646	12,691,568
将来のサービスに関する変動額	△89,335	12,525	88,797	△8,609	21,767	75,639	11,987
CSMを調整する見積りの変更	△13,872	△499	14,372	△8,609	21,767	1,214	0
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	7,765	152	－	－	－	－	7,918
当期に当初認識した契約の影響	△83,228	12,872	74,425	－	－	74,425	4,068
現在のサービスに関する変動額	△54,811	△15,643	△104,406	△24,514	△46,158	△33,733	△174,861
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	－	－	△104,406	△24,514	△46,158	△33,733	△104,406
非金融リスクに係るリスク調整の変動	－	△15,643	－	－	－	－	△15,643
実績調整	△54,811	－	－	－	－	－	△54,811
過去のサービスに関する変動額	△6,960	△195	－	－	－	－	△7,156
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△6,960	△195	－	－	－	－	△7,156
保険金融費用（収益）	166,820	△14,791	11,038	3,810	4,829	2,398	163,067
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△275	－	－	－	－	－	△275
キャッシュ・フロー	82,925	－	－	－	－	－	82,925
保険料の受取額	1,056,212	－	－	－	－	－	1,056,212
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△150,483	－	－	－	－	－	△150,483
保険金および維持費の支払	△822,803	－	－	－	－	－	△822,803
その他	△18,790	△0	△1,111	－	△926	△185	△19,903
為替換算調整	15,141	△329	746	△691	697	740	15,558
期末残高純額（△は資産）	10,972,556	235,467	1,554,887	545,811	761,570	247,505	12,762,911
保険契約資産	△30,128	1,985	18,090	14,376	4	3,709	△10,053
保険契約負債	11,002,685	233,481	1,536,797	531,434	761,566	243,796	12,772,964

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
				修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
保険契約資産	△375,056	42,181	311,246	203,851	72,153	35,241	△21,627
保険契約負債	11,585,980	178,416	1,108,620	276,816	575,105	256,699	12,873,018
期首残高純額（△は資産）	11,210,924	220,598	1,419,867	480,667	647,258	291,941	12,851,390
将来のサービスに関する変動額	△69,791	11,146	71,727	△6,620	7,980	70,367	13,082
CSMを調整する見積りの変更	△6,151	△479	6,631	△6,620	7,980	5,271	0
不利な契約に係る損失及び損失の戻入を伴う見積りの変更	3,017	467	－	－	－	－	3,484
当期に当初認識した契約の影響	△66,657	11,158	65,096	－	－	65,096	9,598
現在のサービスに関する変動額	△39,029	△15,775	△102,355	△21,568	△34,375	△46,412	△157,160
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	－	－	△102,355	△21,568	△34,375	△46,412	△102,355
非金融リスクに係るリスク調整の変動	－	△15,775	－	－	－	－	△15,775
実績調整	△39,029	－	－	－	－	－	△39,029
過去のサービスに関する変動額	△6,395	△284	－	－	－	－	△6,679
発生保険金に係る負債の履行キャッシュ・フローの変動	△6,395	△284	－	－	－	－	△6,679
保険金融費用（収益）	△24,818	△15,033	10,286	3,085	3,881	3,319	△29,565
認識が中止された保険契約認識前に生じたキャッシュ・フローまたはその他の変動	△608	－	－	－	－	－	△608
キャッシュ・フロー	94,416	－	－	－	－	－	94,416
保険料の受取額	1,129,607	－	－	－	－	－	1,129,607
保険獲得キャッシュ・フローの支払	△153,262	－	－	－	－	－	△153,262
保険金および維持費の支払	△881,928	－	－	－	－	－	△881,928
その他	24,316	711	3,018	△27	348	2,697	28,046
為替換算調整	△44,506	△538	△1,466	253	△896	△823	△46,511
期末残高純額（△は資産）	11,144,507	200,824	1,401,078	455,790	624,198	321,089	12,746,410
保険契約資産	△31,479	1,284	18,535	13,641	4	4,889	△11,659
保険契約負債	11,175,986	199,540	1,382,542	442,148	624,194	316,199	12,758,070

(b) 保有する再保険契約

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
				修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△691,917	△8,648	94,559	28	△3,552	98,084	△606,005
再保険契約負債	43,755	△4,432	△37,813	△17,510	△19,836	△465	1,510
期首残高純額（△は資産）	△648,161	△13,080	56,746	△17,482	△23,389	97,618	△604,495
将来のサービスに関する変動額	△33,560	△1,678	32,898	△1,345	693	33,550	△2,340
CSMを調整する見積りの変更	△6,493	△77	6,571	△1,358	727	7,202	－
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	－	－	△15	12	△34	5	△15
当期に当初認識した契約の影響	△27,066	△1,600	26,342	－	－	26,342	△2,325
現在のサービスに関する変動額	1,646	1,215	△2,188	507	911	△3,608	673
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	－	－	△2,188	507	911	△3,608	△2,188
非金融リスクに係るリスク調整の変動	－	1,215	－	－	－	－	1,215
実績調整	1,646	－	－	－	－	－	1,646
過去のサービスに関する変動額	△49	△0	－	－	－	－	△49
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	△49	△0	－	－	－	－	△49
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△0	－	－	－	－	－	△0
再保険金融費用（収益）	19,761	△1,371	534	△213	△289	1,037	18,924
キャッシュ・フロー	△176,569	－	－	－	－	－	△176,569
再保険料の支払額	△206,106	－	－	－	－	－	△206,106
再保険回収額	29,536	－	－	－	－	－	29,536
その他	2	－	8	－	－	8	11
為替換算調整	57	65	△52	△3	△36	△13	71
期末残高純額（△は資産）	△836,871	△14,848	87,946	△18,537	△22,109	128,593	△763,773
再保険契約資産	△835,035	△15,975	86,038	△18,154	△24,450	128,643	△764,972
再保険契約負債	△1,835	1,126	1,908	△382	2,340	△50	1,199

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	将来キャッシュ・フローの期待現在価値	非金融リスクに係るリスク調整	CSM				合計
				修正遡及アプローチ適用契約	公正価値アプローチ適用契約	その他の契約	
再保険契約資産	△1,516,365	△22,017	195,802	△13,721	△20,160	229,684	△1,342,580
再保険契約負債	1,552	249	2,819	△6	2,845	△19	4,621
期首残高純額（△は資産）	△1,514,812	△21,767	198,621	△13,728	△17,314	229,665	△1,337,958
将来のサービスに関する変動額	△11,018	△933	5,498	△19	△195	5,713	△6,453
CSMを調整する見積りの変更	△5,401	678	4,722	△7	△110	4,839	0
不利な契約に係る損失及び損失の戻入に関する見積りの変更	28	△39	△838	△12	△85	△740	△850
当期に当初認識した契約の影響	△5,644	△1,572	1,614	―	―	1,614	△5,602
現在のサービスに関する変動額	989	1,337	△7,125	340	808	△8,274	△4,798
提供したサービスについて純損益に認識したCSM	―	―	△7,125	340	808	△8,274	△7,125
非金融リスクに係るリスク調整の変動	―	1,337	―	―	―	―	1,337
実績調整	989	―	―	―	―	―	989
過去のサービスに関する変動額	897	316	―	―	―	―	1,213
発生保険金に係る資産の履行キャッシュ・フローの変動	897	316	―	―	―	―	1,213
再保険者の不履行リスクの変動の影響	△1,044	―	―	―	―	―	△1,044
再保険金融費用（収益）	35,619	1,632	2,500	△82	△244	2,828	39,753
キャッシュ・フロー	△39,472	―	―	―	―	―	△39,472
再保険料の支払額	△102,266	―	―	―	―	―	△102,266
再保険回収額	62,793	―	―	―	―	―	62,793
その他	△4,688	△1,647	△2,844	△2	0	△2,842	△9,180
為替換算調整	378	6	252	△1	59	194	638
期末残高純額（△は資産）	△1,533,151	△21,055	196,903	△13,495	△16,886	227,285	△1,357,303
再保険契約資産	△1,534,800	△21,320	194,009	△13,469	△19,874	227,353	△1,362,111
再保険契約負債	1,649	264	2,893	△26	2,987	△67	4,807

8．金融商品

(1) 金融商品の内訳

a．種類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）に含まれる投資の種類別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
投資有価証券		
負債性		
国債・政府保証債・地方債	8,589,329	7,654,913
日本	4,200,328	3,616,680
米国	2,850,265	2,520,320
その他	1,538,736	1,517,912
社債	3,646,316	3,669,016
証券化商品	4,392,409	4,637,911
その他	925,937	992,011
投資有価証券（負債性）合計	17,553,993	16,953,853
資本性		
株式	3,422,175	3,356,638
その他	86,557	151,377
投資有価証券（資本性）合計	3,508,733	3,508,016
投資有価証券合計	21,062,726	20,461,870
貸付金		
不動産担保付貸付金	2,065,113	1,954,089
その他	787,520	796,381
貸付金合計	2,852,633	2,750,470
デリバティブ		
デリバティブ資産		
通貨	25,951	52,346
金利	255,211	368,453
株式	18,440	26,304
その他	28,423	43,751
デリバティブ資産合計	328,026	490,856
デリバティブ負債		
通貨	81,871	28,139
金利	169,193	240,487
株式	—	38
その他	19,333	48,829
デリバティブ負債合計	270,398	317,493
デリバティブ（純額）	57,627	173,362

b．分類別内訳

金融商品（現金及び現金同等物を除く）の分類別内訳は、以下のとおりです。

金融資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
FVPL		
デリバティブ資産	328,026	490,856
投資有価証券（負債性）	2,436,928	2,622,734
投資有価証券（資本性）	1,242,939	1,481,301
FVPL指定		
投資有価証券（負債性）(注)	723,606	737,395
貸付金	3,424	2,967
FVOCI		
投資有価証券（負債性）	14,315,796	13,501,397
投資有価証券（資本性）	2,265,794	2,026,714
償却原価で測定		
投資有価証券（負債性）	77,662	92,326
貸付金	2,849,209	2,747,503
その他の金融資産	1,104,332	1,039,246
金融資産合計	25,347,719	24,742,443

(注) 当社グループでは、直接連動有配当保険契約に係る保険金融収益または費用を主に当期の純損益として認識しており、会計上のミスマッチを除去、または大幅に軽減するために、これら保険契約の基礎となる項目に属する負債性金融商品をFVPL指定しています。

金融負債

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
FVPL		
デリバティブ負債	270,398	317,493
償却原価で測定		
レポ取引及び他の類似の担保付借入	61,648	61,408
投資契約負債（注）	1,178,840	1,161,073
社債及び借入金	598,007	587,153
その他の金融負債	945,701	1,050,214
金融負債合計	3,054,597	3,177,343

(注) 投資契約負債は、保険契約の法的形態を有しているが、重大な保険リスクを発行者に移転しない投資契約に係る金融負債です。主に機関投資家および米国連邦住宅貸付銀行に対して発行したFunding Agreementに係るものです。

(2) 公正価値測定

a．公正価値ヒエラルキー

当社グループでは、金融商品の公正価値をその算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。また、レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

レベル1：観察可能なインプットのうち、活発な市場において形成される当該公正価値の算定の対象となる資産または負債に関する無調整の相場価格により算定した公正価値

レベル2：観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外の公正価値の算定に係るインプットを用いて算定した公正価値

レベル3：観察できないインプットを使用して算定した公正価値

b．経常的に公正価値測定する金融商品

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳

経常的に公正価値測定する金融商品の種類ごとの公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	11,575	296,965	19,485	328,026
投資有価証券（負債性）	4,560,240	11,708,951	1,207,138	17,476,330
投資有価証券（資本性）	2,896,188	238,898	373,647	3,508,733
貸付金	―	―	3,424	3,424
金融資産合計	7,468,004	12,244,815	1,603,694	21,316,514
金融負債				
デリバティブ負債	826	268,690	881	270,398
金融負債合計	826	268,690	881	270,398

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	計
金融資産				
デリバティブ資産	34,186	429,974	26,695	490,856
投資有価証券（負債性）	4,056,306	11,526,761	1,278,460	16,861,527
投資有価証券（資本性）	2,787,002	344,750	376,262	3,508,016
貸付金	―	―	2,967	2,967
金融資産合計	6,877,495	12,301,486	1,684,386	20,863,368
金融負債				
デリバティブ負債	2,662	313,330	1,501	317,493
金融負債合計	2,662	313,330	1,501	317,493

(b) レベル間の振替

前連結会計年度および当中間連結会計期間において、重要なレベル間の変動はありません。

(c) 評価技法およびインプット

レベル2またはレベル3の主な商品に係る評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を使用できるものはレベル1の公正価値に分類しています。主に上場株式および一部の債券がこれに含まれます。公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の公正価値に分類しています。

上記以外の債券および証券化商品等、公表された相場価格が入手できない場合には、主に外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格を公正価値として使用しており、当該公正価値は割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定されています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。また、これらの公正価値の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主にレベル2に分類しています。

リミテッド・パートナーシップへの出資金については、出資先の財産の公正価値に対する持分相当額で測定しており、主にレベル3の公正価値に分類しています。

非上場株式については、比較会社評価倍率技法等の適切な評価技法により測定しており、類似会社における株価純資産倍率等の重要な観察できないインプットを使用していることから、レベル3の公正価値に分類しています。

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって公正価値としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定されており、これには外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格が含まれます。これらの評価技法には、スワップ・レート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーシス・スワップ・スプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの公正価値の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の公正価値に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

(d) 評価技法の変更

前連結会計年度および当中間連結会計期間にレベル2またはレベル3に分類した金融商品に関して、重要な評価技法の変更はありません。

c．レベル3の金融商品

(a) 評価技法およびインプット

重要な観察できないインプットに関する情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2026年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	比較会社評価倍率技法	株価純資産倍率	0.46 － 4.21

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
非上場株式	比較会社評価倍率技法	株価純資産倍率	0.46 － 3.53

(b) 感応度分析

レベル3に区分された金融資産を測定するための重要な観察できないインプットの影響は、次のとおりです。

非上場株式

比較会社評価倍率技法で評価される非上場株式の公正価値は、株価純資産倍率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(c) レベル3に分類した金融商品の調整表

以下の表は、レベル3の金融商品の残高の変動を要約したものです。この表は利得および損失を示しており、レベル3へ、またレベル3から振替えられた全ての資産および負債の金額を含んでいます。

振替は、振替の原因となった事象または状況変化が発生した日の該当年度期首に実施したものとして反映しています。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	投資有価証券		貸付金	デリバティブ資産負債（注）3
	負債性	資本性		
期首残高	933,994	267,574	4,937	13,626
レベル3への振替	1,673	－	－	－
レベル3からの振替	△7,351	△100	－	－
利得または損失				
純損益（注）1	5,936	△298	△19	17,534
その他の包括利益（注）2	△2,350	62,859	△40	180
購入	175,037	9,911	18	8,465
発行	－	－	－	－
売却	△52,872	△4,387	△159	－
決済	△10,060	－	△844	△13,830
期末残高	1,044,007	335,559	3,890	25,975
報告期間末に保有する資産負債について純損益に認識した未実現損益の変動	14,418	616	20	13,178

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	投資有価証券		貸付金	デリバティブ資産負債（注）3
	負債性	資本性		
期首残高	1,207,138	373,647	3,424	18,604
レベル3への振替	3,132	－	－	－
レベル3からの振替	△13,439	－	－	－
利得または損失				
純損益（注）1	△19,660	2,634	△99	15,002
その他の包括利益（注）2	△14,679	△22,614	△48	△884
購入	179,527	28,080	14	11,531
発行	－	－	－	△1,039
売却	△43,808	△7,105	△151	－
決済	△16,317	－	△171	△18,111
その他	△3,432	1,619	－	90
期末残高	1,278,460	376,262	2,967	25,194
報告期間末に保有する資産負債について純損益に認識した未実現損益の変動	△8,660	1,719	△97	6,224

(注) 1．純損益の中の主な表示科目は、「その他の投資損益」です。
2．その他の包括利益の中の主な表示科目は、「資本性金融商品に対する投資」です。
3．資産および負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利得・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(d) 評価プロセス

当社グループは、取引部門から独立した部門において公正価値の算定に関する方針および手続を定めています。算定された公正価値およびレベルの分類については、公正価値の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

公正価値の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の公正価値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

d．償却原価で測定する金融商品

(a) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値ヒエラルキーのレベル別分析は、以下のとおりです。
なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表には含めていません。

前連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値				帳簿価額と公正価値の差額
		レベル1	レベル2	レベル3	計	
金融資産						
投資有価証券（負債性）	77,662	－	57,459	20,722	78,181	518
貸付金	2,849,209	－	－	2,854,052	2,854,052	4,843
金融資産合計	2,926,871	－	57,459	2,874,774	2,932,234	5,362
金融負債						
社債及び借入金	598,007	－	392,821	192,212	585,034	△12,973
投資契約負債	1,178,840	－	－	1,139,579	1,139,579	△39,260
金融負債合計	1,776,848	－	392,821	1,331,792	1,724,613	△52,234

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値				帳簿価額と公正価値の差額
		レベル1	レベル2	レベル3	計	
金融資産						
投資有価証券（負債性）	92,326	－	68,123	24,453	92,576	250
貸付金	2,747,503	－	－	2,742,678	2,742,678	△4,824
金融資産合計	2,839,829	－	68,123	2,767,131	2,835,255	△4,574
金融負債						
社債及び借入金	587,153	－	391,757	185,165	576,922	△10,231
投資契約負債	1,161,073	－	－	1,121,489	1,121,489	△39,583
金融負債合計	1,748,226	－	391,757	1,306,654	1,698,411	△49,814

(b) 評価技法およびインプット

投資有価証券

公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の公正価値に分類しています。

上記以外の債券等、公表された相場価格が入手できない場合には割引現在価値法等のモデルで算定されており、これには外部の情報ベンダー等の第三者から入手した価格が含まれます。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。また、これらの公正価値の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の公正価値に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の公正価値に分類しています。

貸付金

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

社債及び借入金

社債については、公表された相場価格等を公正価値とし、主にレベル2の公正価値に分類しています。

借入金については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、イールド・カーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、主にレベル3の公正価値に分類しています。

投資契約負債

割引現在価値法等のモデルで算定された価格を公正価値としています。これらの評価技法には、フォワードレート等のインプットを使用しており、レベル3の公正価値に分類しています。

(c) 評価技法の変更

前連結会計年度および当中間連結会計期間にレベル2またはレベル3に分類した金融商品に関して、重要な評価技法の変更はありません。

9．金融損益

(1) 投資損益の内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
金利収益		
金利収益（償却原価で測定する金融資産）	137,693	133,183
金利収益（FVOCI金融資産）	253,105	280,759
金利収益合計	390,799	413,943
その他の投資損益		
配当収益	39,222	33,222
投資有価証券損益（FVPL金融資産）	205,663	242,366
投資有価証券損益（FVPL指定金融資産）	62,817	△23,465
投資有価証券損益（償却原価で測定する金融資産およびFVOCI金融資産）	△39,157	△27,283
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じた利得又は損失	△2,660	△4,234
FVOCI金融資産の認識の中止から生じた利得又は損失	△36,496	△23,049
信用減損損失	△22,024	△13,698
デリバティブ損益	5,138	48,879
その他	△202	△69,853
その他の投資損益合計	251,457	190,166
投資経費	△30,819	△31,102
投資損益合計	611,437	573,007

(注) FVPLおよびFVPL指定の投資有価証券損益は、金利収益および配当収益を含んでいます。

(2) 保険金融損益の内訳

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）	
	発行した保険契約	保有する再保険契約	発行した保険契約	保有する再保険契約
保険金融費用（純額）および再保険金融収益（純額）のうち純損益に認識する金額	△428,603	28,805	△371,273	36,869
発生計上した利息	△223,131	28,285	△254,447	36,792
基礎となる項目の変動ならびに金利およびその他金融リスクに関する仮定の変動による影響	△195,003	390	△119,409	△1,432
為替差損益	△10,468	129	2,583	1,508
保険金融費用（純額）および再保険金融収益（純額）のうちその他の包括利益に認識する金額	140,485	△24,044	448,985	△77,293

10．資本およびその他の資本項目

前連結会計年度末および当中間連結会計期間末における発行可能株式総数は8,000,000千株です。当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら制限のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

発行済株式数および自己株式数は、以下のとおりです。

（単位：千株）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
発行済株式数		
期首	**1,934,000**	**1,934,000**
増加	**―**	**―**
減少	**―**	**―**
期末	**1,934,000**	**1,934,000**
自己株式数		
期首	**11,150**	**55,487**
増加	**19,893**	**47,197**
減少	**352**	**48,484**
期末	**30,690**	**54,200**

(注) 1．前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、1,678千株、1,292千株含まれています。

2．前中間連結会計期間における自己株式数の増加19,893千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加19,890千株です。自己株式数の減少352千株の主な内訳は、役員報酬BIP信託の交付等による減少352千株です。

当中間連結会計期間における自己株式数の増加47,197千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加47,195千株です。自己株式数の減少48,484千株の主な内訳は、第三者割当による減少48,207千株です。

3．前中間連結会計期間末および当中間連結会計期間末における関連会社が保有する当社株式数は19千株です。

4．当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っていますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しています。

11．配当

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,164	91.00	2025年3月31日	2025年6月24日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金184百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,509	112.50	2026年3月31日	2026年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金176百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月19日 取締役会	普通株式	200,976	利益剰余金	105.50	2025年9月30日	2025年12月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金177百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月19日 取締役会	普通株式	230,433	利益剰余金	122.50	2026年9月30日	2026年12月14日

(注) 1．配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金158百万円が含まれています。

2．当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っていますが、１株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しています。

12．１株当たり利益

基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月1日 至　2026年9月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	443,458	478,401
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	443,458	478,401
期中平均普通株式数（千株）	28,687,783	28,478,668
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
株式報酬（千株）	21,925	18,585
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	28,709,708	28,497,254
基本的１株当たり中間利益（円）	15.45	16.79
希薄化後１株当たり中間利益（円）	15.44	16.78

(注) 1．基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2．当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っています。前中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益を算定しています。

13．購入コミットメント

当社グループの資産の取得に関するコミットメントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
有形固定資産	164,781	152,891

(注) 主に本店ビルの建替に係るものです。

14．後発事象

(1) 無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーン／ネイチャーボンド）の発行

当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社は、2026年8月27日開催の同社取締役会における決議に基づき、2026年10月23日に無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーン／ネイチャーボンド）を総額2,000億円発行しました。概要は以下のとおりです。

	2年債	5年債	7年債	10年債
発行年月日	2026年10月23日	同左	同左	同左
発行総額	400億円	1,000億円	250億円	350億円
発行価格	100円につき100円	同左	同左	同左
利率	年2.221%	年2.748%	年3.030%	年3.468%
償還期限	2028年10月23日	2031年10月23日	2033年10月21日	2036年10月23日
償還方法	満期一括償還 ただし、買入消却条項を付している。	同左	同左	同左
担保・保証	担保および保証は付さず、また特に留保する資産はない。	同左	同左	同左
資金の使途	グリーン／ネイチャーファイナンスフレームワークに定める適格プロジェクトである、東京海上グループ新本店ビルに対する支出へ充当する予定。	同左	同左	同左

(2) 自己株式の取得

当社は、2026年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議しました。

a．取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するため。

b．取得する株式の種類

当社普通株式

c．取得する株式の総数

2,700,000,000株（上限）

d．株式の取得価額の総額

2,800億円（上限）

e．取得期間

2026年11月20日から2027年4月30日

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458	33,755
未収入金	2,811	3,404
その他	1,065	881
流動資産合計	5,336	38,040
固定資産		
有形固定資産	92	82
無形固定資産	3,961	4,727
投資その他の資産		
関係会社株式	2,538,615	2,534,382
その他	3,229	4,156
固定資産合計	2,545,897	2,543,349
資産合計	2,551,233	2,581,390
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	112,032	121,489
未払法人税等	129	1,424
賞与引当金	2,041	2,391
その他	16,861	16,792
流動負債合計	131,064	142,097
固定負債		
退職給付引当金	475	700
株式給付引当金	3,925	3,490
固定負債合計	4,401	4,190
負債合計	135,465	146,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	37,500
その他資本剰余金	0	1,494,058
資本剰余金合計	1,511,485	1,531,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,058,443	1,145,285
利益剰余金合計	1,058,443	1,145,285
自己株式	△304,160	△391,742
株主資本合計	2,415,768	2,435,102
純資産合計	2,415,768	2,435,102
負債純資産合計	2,551,233	2,581,390

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	158,838	295,684
関係会社受入手数料	21,798	26,264
関係会社システム使用料収入	904	1,126
営業収益合計	181,542	323,075
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 20,004	※1 23,861
営業費用合計	20,004	23,861
営業利益	161,537	299,214
営業外収益	210	386
営業外費用	130	518
経常利益	161,617	299,081
特別利益	2	―
特別損失	261	0
税引前中間純利益	161,358	299,081
法人税、住民税及び事業税	512	1,196
法人税等調整額	△225	△467
法人税等合計	287	729
中間純利益	161,071	298,352

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	150,000	1,511,485	－	818,502	△53,643	2,426,344	2,426,344
当中間期変動額							
剰余金の配当				△175,164		△175,164	△175,164
中間純利益				161,071		161,071	161,071
自己株式の取得					△121,589	△121,589	△121,589
自己株式の処分			0		826	826	826
当中間期変動額合計	－	－	0	△14,092	△120,763	△134,855	△134,855
当中間期末残高	150,000	1,511,485	0	804,409	△174,406	2,291,489	2,291,489

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	150,000	1,511,485	0	1,058,443	△304,160	2,415,768	2,415,768
当中間期変動額							
資本準備金の取崩		△1,473,985	1,473,985			－	－
剰余金の配当				△211,509		△211,509	△211,509
中間純利益				298,352		298,352	298,352
自己株式の取得					△355,758	△355,758	△355,758
自己株式の処分			20,072		268,176	288,249	288,249
当中間期変動額合計	－	△1,473,985	1,494,058	86,842	△87,581	19,334	19,334
当中間期末残高	150,000	37,500	1,494,058	1,145,285	△391,742	2,435,102	2,435,102

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品…４～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウエア…５年

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

（中間貸借対照表関係）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

当社はグループの資金効率向上を目的として、キャッシュプーリング（グループ内の借入および貸付を伴う資金融通）を導入しています。

（単位：百万円）

前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
100,000	100,000

（中間損益計算書関係）

※１　減価償却実施額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
有形固定資産	10	12
無形固定資産	433	564

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
子会社株式	2,538,382	2,534,149
関連会社株式	233	233

（重要な後発事象）

自己株式の取得

「1 要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　14. 後発事象」に記載しています。

4【その他】

2026年11月19日開催の取締役会において、第25期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（1）中間配当による配当金の総額……230,433百万円

（2）１株当たりの金額……122円50銭

（3）支払請求の効力発生日および支払開始日……2026年12月14日

（注）1.2026年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2.１株当たりの金額については、基準日が2026年9月30日であるため、2026年10月1日付の株式分割前の金額を記載しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年11月19日

東京海上ホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 野 貴 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 啓 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 地 克 紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、要約中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　要約中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・　要約中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、要約中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、要約中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2026年11月19日

東京海上ホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 野 貴 章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 啓 正
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 地 克 紀

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の2026年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。